

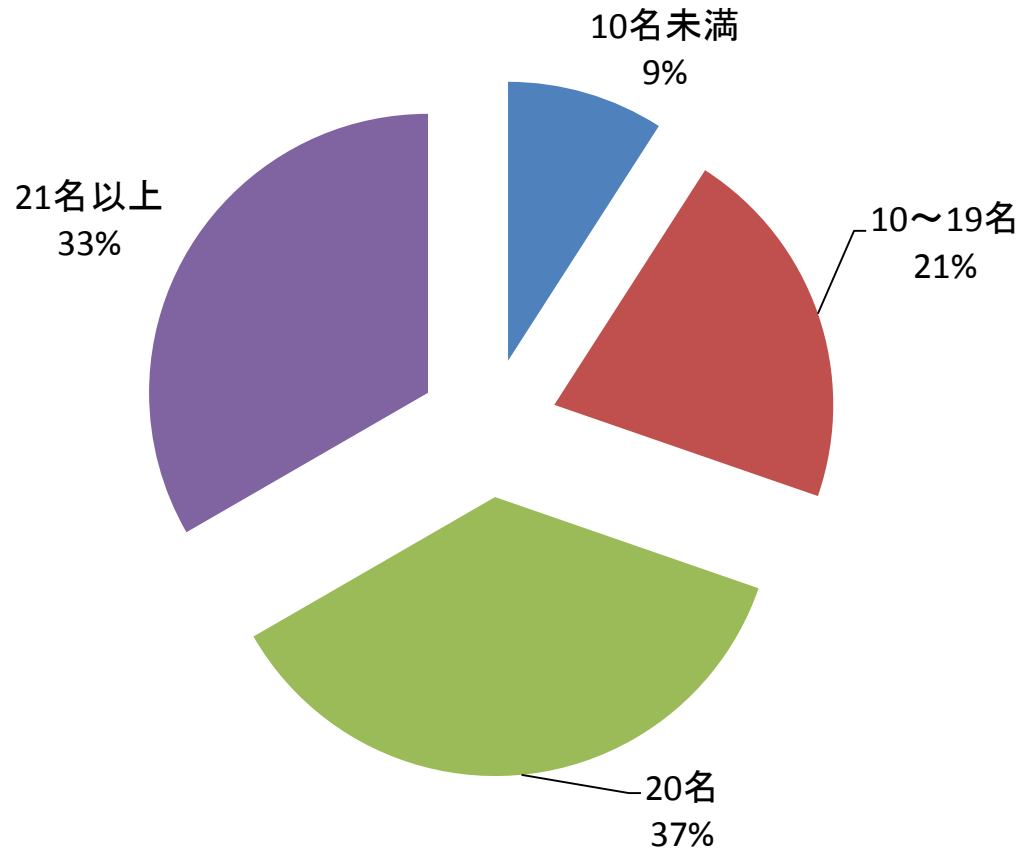
全国就労移行支援事業所連絡協議会

**2013年度会員事業所状況調査
アンケート結果報告**

2014年6月2日

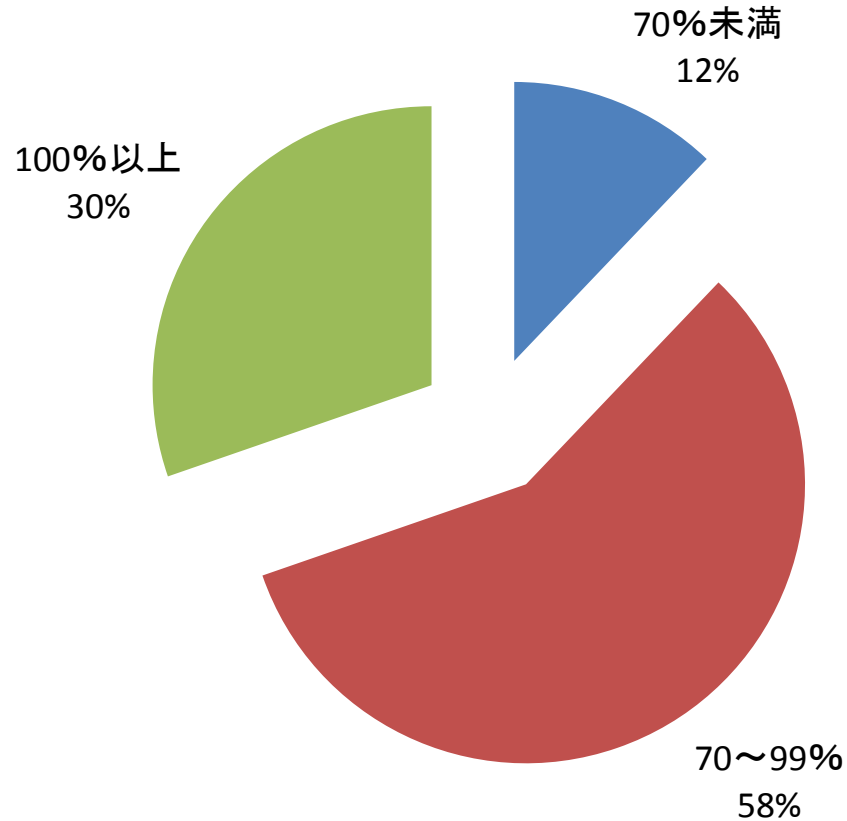
調査の概要

- 目的：
 - 年度当初に会員事業所に前年度の状況調査を行い、集計することで、厚生労働省で集計している全国データと比較し、実績ある就労移行支援事業所の特徴を示す。
 - 年度ごとにデータを集計し、比較することで、制度の変更等による影響を考察する。
- 実施日：2014年5月2日～2014年5月31日
- 調査方法：メールによるアンケート調査（悉皆）。アンケート用紙は別添を参照。
- 回収率：33事業所／46事業所（71.7%）
- 結果と簡単な考察は次ページ以降を参照



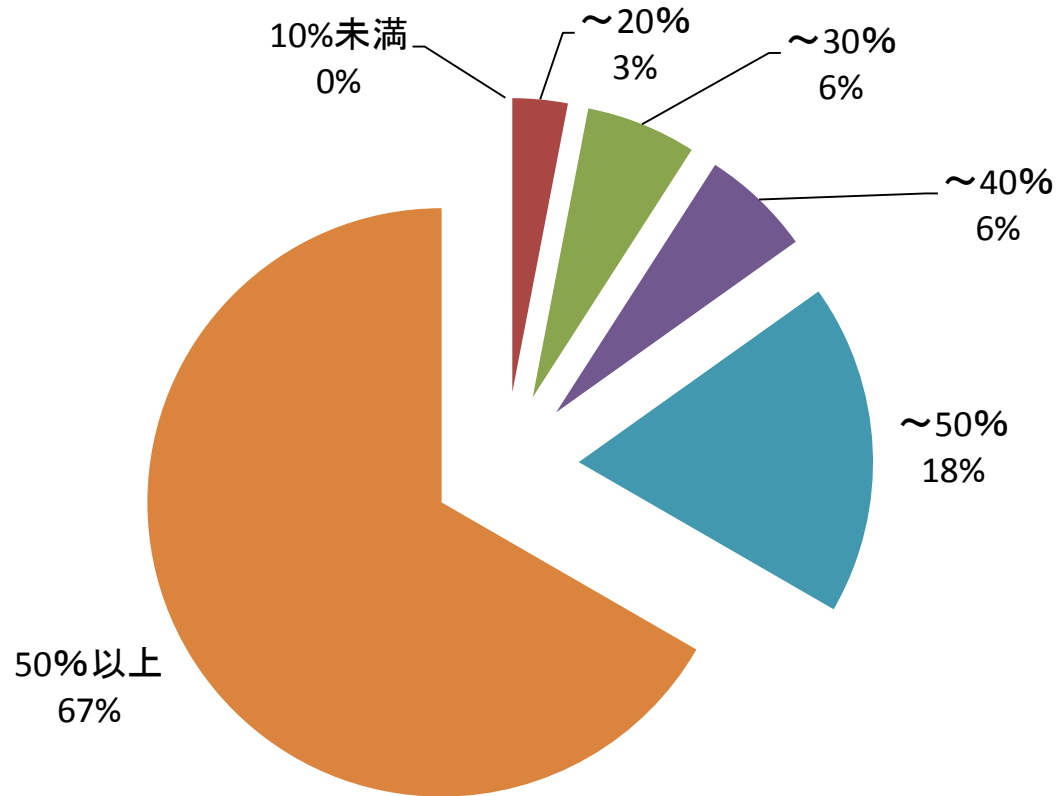
利用定員

- 回答を頂いた33事業所の平均定員は20.3名
- 定員20名の事業所は12事業所あり、その内10事業所が単独の就労移行支援事業所である
- 20名を超える定員の事業所は11事業所あり、その内2事業所が単独の就労移行支援事業所である



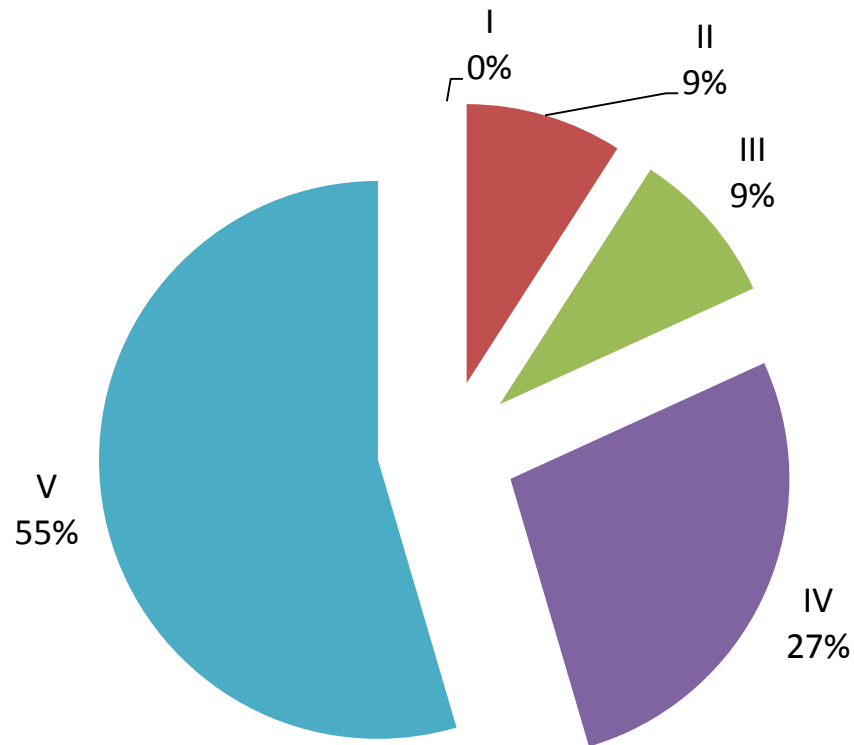
定員充足率

- 回答を頂いた33事業所の一日の平均利用者数は18.2名
- 事業所によって差があるものの、全体の7割の事業所が定員を割った状態で事業を運営している
- 33事業所のうち、5事業所は2014年度に定員変更をしている。その内、1事業所が多機能型に移行するため定員を減らし、4事業所は定員を増加させている。



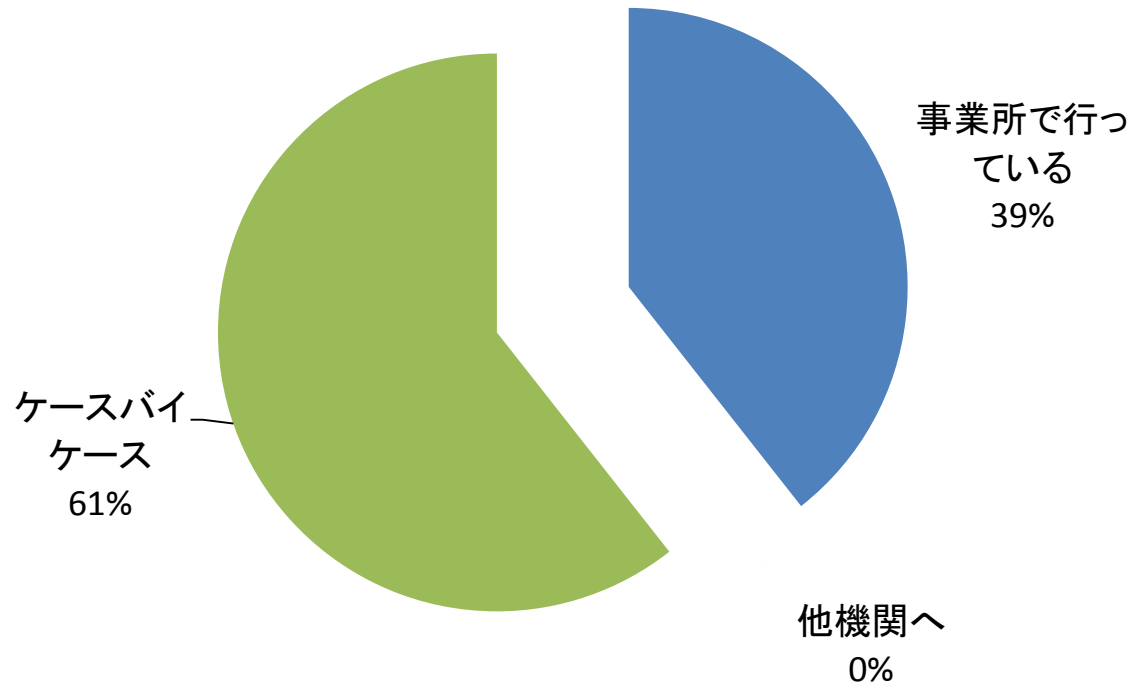
一般就労者数の割合(就労者数/定員×100)

- 33事業所全体で、377名が一般就労を果たしている。1事業所平均11.4名が一般就労したことになる。
- 就労継続支援事業A型への就労者は23名(総就労者数の6.1%)。
- 定員の半数以上が一般就労している事業所が7割近くあり、定員充足率と併せて考えると、一般就労後の利用者補充が課題となっていることがわかる。



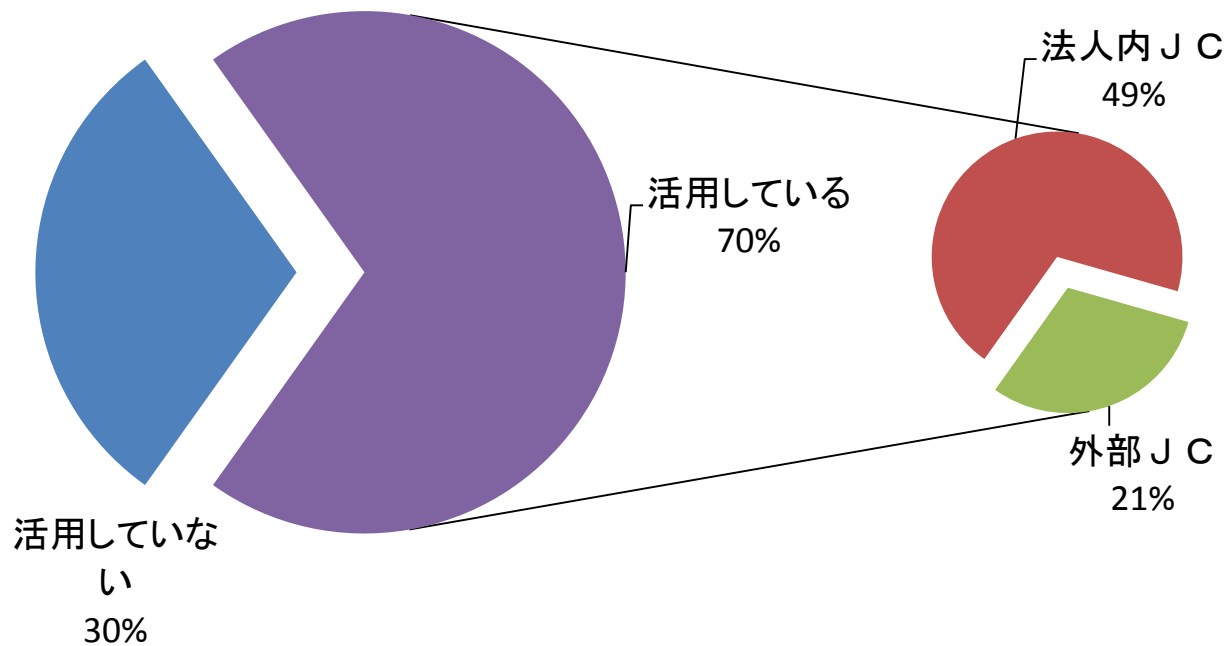
2014年度の就労移行支援体制加算

- 平均はIV
- 定員の半数以上の就労者を輩出した事業所は21事業所あるが、その内Vの加算は15事業所
- 定員充足率を踏まえて、成功報酬を検討する必要があるのではないか



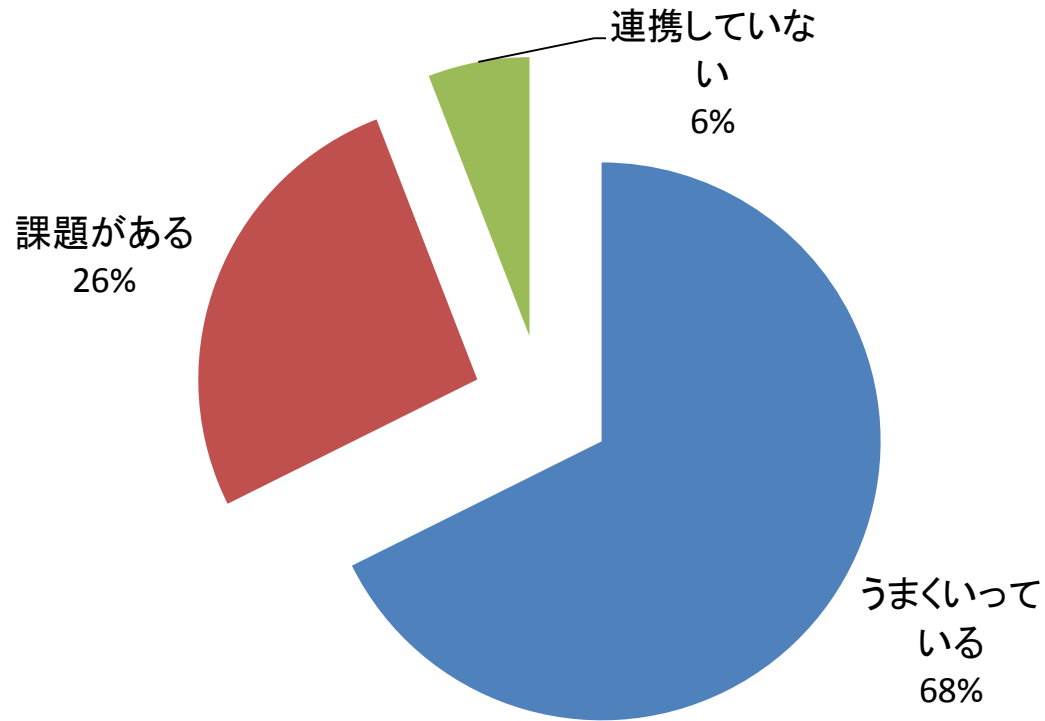
就労後6か月以降の支援

- ケースに応じて出身事業所としての関わりは継続しており、就労者全員を他機関へバトンタッチすることはない



第1号職場適応援助者(JC)の活用

- 7割の事業所がJCを活用し、その内の7割が運営法人内のJC
- 全体の48.5%にあたる16事業所を運営する法人がJCを配置・稼働している
- JC支援の有効性が認められているのではないか



ナカポツ等就労支援機関との連携状況

- 実績ある就労移行支援事業所においては、就労支援機関との連携もうまくいっていることが多い
- 33事業所を運営する法人でナカポツ等も運営している法人の数は15事業所
- 同一法人で支援機関を運営している場合でも、連携していない場合や、課題がある場合も見られている